



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

(平成18年5月1日訂正)

上場会社名 **双日株式会社**
(旧双日ホールディングス株式会社)

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 土橋昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 稲田 隆

TEL (03)5520 - 3404

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,972,059	6.33%	76,202	16.30%	78,773	35.61%
17年3月期	4,675,903	20.23%	65,521	9.30%	58,088	19.87%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	43,706	-	126	21	99	55	12.4	3.2	1.6			
17年3月期	412,475	-	1,876	48	-	-	138.3	2.1	1.2			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 19,149百万円 17年3月期 10,741百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 346,172,113株 17年3月期 219,825,798株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 1株当たり当期純利益の計算にしましては、32ページを御参照ください。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	2,521,679		426,949		16.9	368	95	
17年3月期	2,448,478		280,241		11.4	1,440	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 403,985,111株 17年3月期 240,066,694株
 期末発行済優先株式数 18年3月期 145,825,000株 17年3月期 166,825,000株
 期末自己株式数 18年3月期 223,777株 17年3月期 179,560株
 1株当たり株主資本の計算にしましては、32ページを御参照ください。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	43,155	99,155	55,805	506,254				
17年3月期	19,774	241,109	212,264	409,266				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 321社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 180社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 24社 (除外) 32社 持分法(新規) 32社 (除外) 28社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,500,000	38,000	24,000			
通期	5,200,000	83,000	49,000			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 121円 29銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については11ページを御参照下さい。

企業集団の状況

当社は、平成17年10月1日に旧双日ホールディングス株式会社が旧双日株式会社と合併し、双日株式会社として新しくスタートいたしました。当社グループは、総合会社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社397社、関連会社200社の計597社(内、連結対象会社513社)から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成18年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	・双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子) ・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子) 子会社 111社(国内 24社、海外 87社) 関連会社 41社(国内 5社、海外 36社)
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他	・(株)ジェクト (石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱区保有/豪州における持株会社 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (EP/アズ/鉱山への投資会社 子) ・アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連) (1) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資融資 関連) ・日商LPガス(株) (LPG・石油類の輸出入・販売 関連) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連) 子会社 41社(国内 12社、海外 29社) 関連会社 27社(国内 8社、海外 19社)
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他	・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子) ・双日ケミカル(株) (化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・プラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・ブラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (2) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子) ・アリストライフサイエンス(株) (農薬事業 関連) 子会社 55社(国内 24社、海外 31社) 関連会社 38社(国内 9社、海外 29社)
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	・サン建材(株) (総合建材販売 子) ・双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子) ・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子) ・双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) (3) ・双日都市開発(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) ・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子) ・チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連) 子会社 33社(国内 18社、海外 15社) 関連会社 15社(国内 7社、海外 8社)
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	・シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子) ・双日ジエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・双日食料(株) (農畜水産物、加工食品、その他各種食料品、食料原料の販売 子) ・第一紡織(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子) ・(株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子) ・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・日商岩井紙バルブ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (2) ・ペイレス・シューソーズ・ジャパン(株) (靴小売の展開 関連) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連) 子会社 37社(国内 22社、海外 15社) 関連会社 33社(国内 14社、海外 19社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合会社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子) ・双日香港会社(子) 子会社 68社(海外 68社) 関連会社 20社(海外 20社)
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業 (NVOCC) 子) ・日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) (2) ・シナジー・キャピタル(株) (投資事業組合財産の運用および管理 関連) 子会社 52社(国内 32社、海外 20社) 関連会社 26社(国内 13社、海外 13社)

- (1) 平成18年4月24日を以って、アルコニックス(株)はジャスダック証券市場に上場いたしました。
(2) 関係会社の内、平成18年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)及びブラマテルズ(株)(ジャスダック)の3社であります。
(3) 平成18年3月1日を以って、ニコム建物管理(株)は双日総合管理(株)に社名変更いたしました。

「グループ経営方針」

1. 基本方針

当社は今般、「持続的な成長の達成」を掲げた平成 18 年度を初年度とする新しい中期経営計画「New Stage 2008」を策定いたしました。この「New Stage 2008」は、平成 18 年度を最終年度とする現行の3ヵ年中期経営計画の主な目標を計画2年目に前倒し達成したため、当計画を抜本的に見直したものであり、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図ることで、企業価値を一層向上させることを基本方針としております。

当社は、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、「New Stage 2008」に取り組んでまいります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ◆ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ◆ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針について

当社は、株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

なお、当社はグループ全体としての財務体質の改善、成長戦略の一層の拡充と資本・財務戦略を加速させる為の内部留保との調和を図り、期間利益を積み上げた上で、平成 18 年度決算における配当を目指しております。

3. 現行の中期経営計画の総括

(1) 現行の中期経営計画の基本方針と財務目標

現行の中期経営計画は“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を基本方針とし、企業価値の向上を目指すものであります。

現行の中期経営計画の財務目標

計画の連結ベースでの財務目標は以下の通りでした。

経常利益	: 2 年目 (平成 18 年 3 月期) 650 億円
	: 最終年度(平成 19 年 3 月期) 750 億円
ネット DER	: 3 倍程度(ネット有利子負債 1 兆円水準)
格付	: BBB 以上

(2) 現行の中期経営計画の進捗と総括

財務体質の抜本的強化

資産健全化処理、及び計画以上に利益が積み上がった結果、ネット DER は 2.0 倍と大幅に改善しました。さらに、平成 17 年度における普通社債の発行(合計 950 億円)や、シンジケートローンの組成(1,481 億円)等により、調達の実効性が向上すると共に、財務体質は一層強化されました。

また、当社が発行しております優先株式のうち、第一回 種優先株式の一部(額面:400 億円)について、平成 17 年 6 月 3 日に発行した第二回無担保転換社債型新株予約権付社債 600 億円が普通株式へ転換したことにより増加した株主資本により、平成 18 年 1 月 13 日に買入・消却(買入総額:440 億円)を実施しました。

良質な収益構造への変革

リスクに対する収益性を表す当社独自の指標として SCVA(Sojitz Corporation Value Added) を導入、当社の全ての事業をこの全社共通の指標で見直し「選択と集中」を更に推し進める取り組みを行っています。これは、経済付加価値を生まない事業を整理し、経営資源を既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびに M&A を積極的に行うことに再配分し、成長領域での価値をさらに高めていくものであります。今後も 成長領域への資源投入、 選択事業・低採算事業からの撤退、 継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」による SCVA の向上の 3 つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによって、SCVA の向上を図り、良質な収益構造への変革を実現してまいります。

現行の中期経営計画の進捗と総括

平成 18 年 3 月期の実績は以下のように、計画 2 年目において、計画最終年度の数値計画を超過達成しました。

	平成18年3月期 計画	平成18年3月期 計画(修正)	平成19年3月期 計画	平成18年3月期 実績	当初計画比 達成率	修正計画比 達成率
経常利益	650億円	770億円	750億円	788億円	121.2%	102.3%
ネット有利子負債	10,750億円	9,400億円	10,500億円	8,644億円		
ネットDER	3.3倍	2.4倍	2.9倍	2.0倍		

4. 新中期経営計画「New Stage 2008」の概要について

新中期経営計画「New Stage 2008」の基本方針

新中期経営計画「New Stage 2008」は、持続的な成長の達成を基本方針とし 成長戦略の一層の拡充、 資本・財務戦略の加速、 リスク管理の高度化を図り、企業価値の向上を目指すものであります。

成長戦略の一層の拡充

個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにしていきます。一方で、選択と集中を継続的に実施し、且つ成長をマネージする枠組みとして SCVA (Sojitz Corporation Value Added) 経営管理を一層活用してまいります。

資本・財務戦略の加速

後述の発行済み優先株式対応により、資本構造の再編を一気に加速させると共に、流動比率・長期調達比率の目標に向けて資金調達の一層の安定化に向けた取組みを進めます。

リスク管理の高度化

リスク管理の高度化をグループ会社全体に一層浸透させ、また、総合的なリスク管理体制を構築します。その結果として、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持してまいります。

5. 優先株式の一掃による当社の資本構造再編について

当社は、発行済み優先株式残高 5,760 億円（平成 18 年 4 月 28 日現在）のうち 5,604 億円について、対象となる優先株式の全株主との間で買入総額を 3,429.20 億円（ただし、買入時期により 3,541.28 億円が上限）とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結致しました。これは、当社の発行済み優先株式から、既に転換請求が可能となっている第一回種優先株式（発行残高 30 億円）と、平成 18 年 5 月 14 日より転換請求が可能となる第一回種優先株式（発行残高 126 億円）を除いた優先株式全ての買入を行うことにより、当社の資本構造再編を一気に加速させるものであります。

これに伴い、当社は平成 18 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会に、

第二回から第四回種優先株式および第一回種優先株式に関する自己株式の取得枠の設定について、

第一回種・種優先株式および第二回種優先株式について取得条項を付すための定款の変更、

上記買入の財源を確保するための資本金および資本準備金の減少、を付議致します。

また、上記優先株式の買入に関連して、当社は、野村グループ 100%子会社「Nomura Securities (Bermuda) Ltd.」を割当先とする第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債（以下「本 CB」）総額 3,000 億円の発行決議を行いました。転換社債型新株予約権付社債は、転換が分散して行われることにより、株価への影響を抑えながら資本調達を行うという当社の方針に最も適しているとの判断によるものです。

なお、本 CB 発行の目的が優先株式の買入による希薄化の抑制であり、また金額規模が大ききことも勘案し、市場に過度な売り圧力がかからないように、転換につきましては、原則として、第三回債および第四回債の合計で月間転換額を上限 300 億円とする契約を、「Nomura Securities (Bermuda) Ltd.」と締結する予定です。

本 CB のうち第四回債の転換請求開始日につきましては、定時株主総会後の平成 18 年 7 月 1 日としておりますが、これは、第四回債が定時株主総会において、「発行可能株式総数および普通株式の発行可能種類株式総数を増加させるための定款変更」が承認されることを前提としているためであります。

この発行済み優先株式の一掃に向けた対応は、本 CB の転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、株主資本の減少を最小限に止め、更なる株主資本の充実を図るものであります。また、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化を、トータルで抑制することによって当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避することで、新中期経営計画『New Stage 2008』での株主資本の蓄積に大きく資するものであります。

「優先株式の取得に関する契約書」に基づく優先株式の買入は、本 CB が発行されることに加え、定時株主総会において、

- ・ 「発行可能株式総数および普通株式の発行可能種類株式総数を増加させるための定款変更」
 - ・ 「自己株式の取得枠」
 - ・ 「取得条項追加のための定款変更」
 - ・ 「資本金および資本準備金の減少」
- の全てが承認されることを条件としております。

6. 新中期経営計画「New Stage 2008」の財務目標

新中期経営計画「New Stage 2008」における財務目標は下記の通りです。(以下、全て連結ベース)

◆ 当期純利益

平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
490 億円	530 億円	600 億円

◆ 経常利益

平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
830 億円	900 億円	1,000 億円

◆ 株主資本

5,000 億円 (平成 21 年 3 月期)

◆ 財務指標

流動比率: 120%以上 (平成 21 年 3 月期)

長期調達比率: 70%程度 (同上)

7. 対処すべき課題

当社の課題は、「New Stage 2008」に掲げる施策をスケジュール通りに実行することによって、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を確実に成し遂げることと認識しております。

「成長戦略の一層の拡充」については、「機能の拡充」と「事業投資の拡大」に基づく各事業の成長戦略を3ヵ年計画に織り込み、フォローアップ体勢を構築することにより、「成長戦略の実行」を図ります。

「資本・財務戦略の加速」については、市場との対話を通じて、資本構造の再編、資金調達構造の安定性向上を図ります。資本構造の再編については、前述のとおり優先株式の買入・消却を行い、株式価値の希薄化を抑制するとともに、外部資本調達により株主資本の減少を最小限に止め、資本構造の改善を進めます。

「リスク管理の高度化」については、平成17年度に取り組んでまいりましたリスク運営体制の改革、リスク審議制度改革、事後管理体制の改革、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の構築、ポートフォリオ管理改革の基本施策等により整備されたリスク管理体制を、グループレベルで一層の強化を図ることを課題としております。

SCVA 経営(リスク・リターンによる事業ポートフォリオ管理)の定着を図り、低採算事業からの撤退、競争優位性を持つ事業への注力を継続的に推し進めることで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期は、イスラム過激派によるテロの脅威の拡散、イランの核開発問題、米南部を襲ったハリケーンやパキスタン大地震といった自然災害の被害の拡大など、国際情勢の不安定感が払拭できずに終わりました。

原油価格は8月末に一時WTIが70.85ドルに達するなど過去に例のない高値圏で推移し、各方面への悪影響が懸念されましたが、グローバルな貿易の拡大は継続しており、世界経済は前年に引き続き好調でした。

米国では雇用の回復と所得環境の改善、住宅ブームによる資産効果、好調な設備投資などにより、双子の赤字や原油高などのダウンスайдリスクを抱えながらも堅調に推移しました。

出遅れ感が否めなかった欧州でも、旺盛な海外需要を背景に輸出が回復、企業部門に牽引されて景気の足取りがしっかりしてきました。

アジアにおいては、中国が引き締め政策にもかかわらず10%近い成長を持続しています。また、NIEs、ASEANではITデジタル関連の在庫調整を乗り越え輸出主導による景気拡大が続いており、インド経済も力強く成長しています。

わが国では設備投資や個人消費といった民需主導で回復基調が続きました。外需についても、米国向けや中国などのアジア向けを中心に輸出が堅調です。金融不安が遠のき、デフレ脱却が見通せるようになったことで日銀は3月に量的緩和政策の解除を決定、一方で、日経平均株価は1年間で5割弱も上昇するなど、日本経済は長期低迷からの脱却を確実なものとしています。

当社は平成17年10月1日付にて100%事業子会社である旧双日株式会社を合併し、当社を存続会社として事業会社へ移行の上、「双日株式会社」に商号変更しております。

なお、旧双日株式会社は当社の連結子会社であったため、この合併は企業集団の状況に影響を与えません。

当期の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

当期の連結売上高は、前期までの低採算取引の見直しが一巡し、4兆9,720億59百万円と前期比6.3%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門、化学品・合成樹脂部門などで0.7%の減収となりましたが、輸入取引は機械・宇宙航空部門、エネルギー・金属資源部門などで7.2%、国内取引は生活産業部門、化学品・合成樹脂部門、エネルギー・金属資源部門などで7.9%、外国間取引は海外現地法人、機械・宇宙航空部門、生活産業部門などで7.9%とそれぞれ増収となりました。

また、商品部門別ではエネルギー・金属資源部門が資源価格の高騰もあり12.0%、生活産業部門が10.6%、機械・宇宙航空部門が10.2%、化学品・合成樹脂部門が6.2%、海外現地法人が3.4%、とそれぞれ前期比増収となりました。一方で、建設・木材部門は木材市況の低調もあり13.3%、その他事業は2.2%とそれぞれ前期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は生活産業部門にて株式会社なか卯を売却したことによる減益要因があったものの、エネルギー・金属資源部門の好調や海外現地法人の回復などにより前期比0.9%の微減の2,421億66百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が株式会社なか卯の売却による減少や合理化効果の拡大及び固定資産の処分による減価償却費の減少などにより前期比127億61百万円の減少と大幅に改善し、762億2百万円と前期比16.3%の増益となりました。経常利益は営業利益の増益に加え、有利子負債の削減による金利収支の改善や株式会社メタルワンなどの持分法投資利益の増加により787億73百万円と前期比35.6%の大幅な増益となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益95億22百万円、貸倒引当金戻入益57億97百万円、など合計200億25百万円を計上し、他方、特別損失として現行の中期経営計画にそった選択と集中による海外投融資を含む低採算事業の継続的な見直しにより、関係会社等整理・引当損116億45百万円、事業構造改善損54億82百万円、投資有価証券売却損33億67百万円、持分変動損失29億54百万円、また当期より適用された固定資産の減損に係る会計基準による減損損失20億22百万円など合計293億84百万円を計上し、93億58百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は694億14百万円となり、法人税、住民税及び事業税164億84百万円、法人税等調整額58億40百万円を計上し、少数株主利益33億83百万円を控除した結果、当期純利益は437億6百万円となりました。

(2)事業の種類別セグメントの連結業績

< 機械・宇宙航空 >

航空機関連取引の増加により、売上高は9,583億43百万円と前期比10.2%の増収となり、営業利益は自動車関連子会社の好調で売上総利益が増加したことなどにより160億40百万円と前期比30.0%の増益となりました。

< エネルギー・金属資源 >

資源価格の高騰と生産量増加により、売上高は1兆2,070億31百万円と前期比12.0%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより180億17百万円と前期比69.6%の大幅な増益となりました。

< 化学品・合成樹脂 >

原材料及び製品価格の上昇により売上高は6,328億61百万円と前期比6.2%の増収となり、営業利益も化学品原料分野での好調ならびに販売費及び一般管理費の減少により165億56百万円と前期比5.8%の増益となりました。

< 建設・木材 >

マンション販売の増加があったものの、木材の不採算事業からの撤退により、売上高は4,197億46百万円と前期比13.3%の減収となり、営業利益もマンション事業は好調であったものの木材市況の低迷により96億6百万円と前期比11.4%の減益となりました。

< 生活産業 >

繊維事業では前期後半に新規連結になった子会社の通年での寄与もあり、売上高は8,680億55百万円と前期比10.6%の増収となりましたが、営業利益は一部衣料での不振と販売費及び一般

管理費の増加により、79億73百万円と前期比29.8%の減益となりました。

< 海外現地法人 >

アジア、中国が好調に推移し、売上高は7,685億47万円と前期比3.4%の増収となり、営業利益も46億46百万円と前期比10.6%の増益となりました。

< その他事業 >

前期に実施した賃貸用固定資産の処分により賃貸収入が減少したことなどにより、売上高は1,174億74百万円と前期比2.2%の減収となりました。営業利益も賃貸収入の減少により25億68百万円と前期比34.7%の減益となりました。

2. 平成18年度業績見通し

現時点での通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結)

売上高	5兆2,000億円
経常利益	830億円
当期純利益	490億円

(単体)

売上高	2兆6,000億円
経常利益	320億円
当期純利益	260億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は110円、原油価格はUS\$50/BBL(Brent)としております。

また、当社と当社の子会社である双日都市開発株式会社(平成18年8月1日予定)、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社(平成18年10月1日予定)及び双日ケミカル株式会社(平成18年10月1日予定)との合併が実行されることを前提としております。

将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

新事業計画2年目は良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と

集中を更に進め、SCVA(リスク・リターン指標)の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。負債構造の改善にも取り組んでおり、大規模なシンジケートローンの組成など新規の長期借入金の調達、普通社債の発行等調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。この結果、流動比率は約 107%に改善いたしました。また、優先株式の転換による希薄化を抑制しつつ株式価値の向上を図るため資本構造の改善に努めており、具体的対応策として平成 17 年 6 月に転換社債型新株予約権付社債 600 億円を発行し、平成 17 年 9 月までに 600 億円全額が普通株式に転換されました。これを原資として、第一回 I 種優先株式 526 億円の内、400 億円については、440 億円で買入れ、その消却を平成 18 年 1 月に実施しました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 431 億 55 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 991 億 55 百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは 558 億 5 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、期末の現金及び現金同等物の残高は 5,062 億 54 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は、前期比 629 億 29 百万円増加の 431 億 55 百万円の収入となりました。主として、営業利益が前期比 16.3%の増益となったことや売上債権の回収が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は、前期比 1,419 億 54 百万円減少の 991 億 55 百万円の収入となりました。主な収入としましては、貸付金の回収や投資有価証券の売却によるものです。なお、前期比の大幅な減少は前期に現行の中期経営新事業計画に沿って保有不動産の処分を進めたことなど一過性の要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金は、前期比 1,564 億 59 百万円増加の 558 億 5 百万円の支出となりました。これは、当社が負債構造の改善に取り組んでおり流動比率や負債の長短比率を改善していく過程で、短期借入金の返済により有利子負債総額の削減を行いながら、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行で安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っていることによります。

4. 事業等のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績及び財政状

態にインパクトを与える可能性があります。こうした様々なリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、リスクを完全に回避するものではありません。然しながら、グループがかかえている様々なリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。また、平成17年10月には「内部統制統括室」を立ち上げ内部統制システムの構築を図っていくとともにコンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

(1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール（ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

(2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュフロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュフロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損

失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付と国の規模に応じてネットエクスポージャーの上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するよう管理しております。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスク回避策を講じております。

連結売上高内訳

形態別売上高

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

形態	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前年度対比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
輸出	764,204	15.4	769,704	16.5	5,500	0.7
輸入	1,214,944	24.4	1,132,897	24.2	82,047	7.2
国内	2,008,210	40.4	1,860,767	39.8	147,443	7.9
外国間	984,699	19.8	912,533	19.5	72,166	7.9
合計	4,972,059	100.0	4,675,903	100.0	296,156	6.3

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前年度対比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	958,343	19.3	869,771	18.6	88,572	10.2
エネルギー・ 金属資源	1,207,031	24.3	1,077,758	23.0	129,273	12.0
化学品・ 合成樹脂	632,861	12.7	596,144	12.8	36,717	6.2
建設・木材	419,746	8.4	484,403	10.3	64,657	13.3
生活産業	868,055	17.5	784,550	16.8	83,505	10.6
海外現地法人	768,547	15.4	743,118	15.9	25,429	3.4
その他事業	117,474	2.4	120,156	2.6	2,682	2.2
合計	4,972,059	100.0	4,675,903	100.0	296,156	6.3

(注)商品部門区分の変更

グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで現行の中期経営計画の達成をより確実なものにするため、当連結会計年度より、以下の通り商品部門区分の変更を行っております。前連結会計年度の商品部門別売上高につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

連結損益計算書

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前 年 度 対 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	4,972,059	%	4,675,903	%	296,156	%
2 売 上 原 価	4,729,892	100.00	4,431,656	100.00	298,236	6.33
3 売 上 総 利 益	242,166	95.13	244,247	94.78	2,081	0.85
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	165,964	4.87	178,725	5.22	12,761	7.14
5 営 業 利 益	76,202	3.34	65,521	3.82	10,681	16.30
6 営 業 外 収 益	59,718	1.53	51,648	1.40	8,070	15.63
7 (受 取 利 息)	(13,213)	1.20	(18,431)	1.10	(5,218)	28.31
8 (受 取 配 当 金)	(6,816)	0.27	(3,653)	0.39	(3,163)	86.59
9 (持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(19,149)	0.14	(10,741)	0.08	(8,408)	78.28
10 (投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(2,042)	0.39	(2,382)	0.23	(340)	14.27
11 (そ の 他)	(18,496)	0.04	(16,439)	0.05	(2,057)	12.51
12 営 業 外 費 用	57,147	1.15	59,082	1.26	1,935	3.28
13 (支 払 利 息)	(38,571)	0.78	(45,833)	0.98	(7,262)	15.84
14 (コ ー ー シ ャ ル バ ー ナ ー 利 息)	(1,572)	0.03	(2,920)	0.06	(1,348)	46.16
15 (そ の 他)	(17,003)	0.34	(10,328)	0.22	(6,675)	64.63
16 経 常 利 益	78,773	1.58	58,088	1.24	20,685	35.61
17 特 別 損 益	9,358	0.19	438,167	9.37	428,809	97.86
18 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	69,414	1.40	380,079	8.13	449,493	-
19 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,484	0.33	11,331	0.24	5,153	45.48
20 法 人 税 等 調 整 額	5,840	0.12	18,287	0.39	12,447	68.06
21 少 数 株 主 利 益	3,383	0.07	2,778	0.06	605	21.78
22 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	43,706	0.88	412,475	8.82	456,181	-

(注) 特別損益については連結補足資料をご参照願います。

連結補足資料

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

摘 要	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度対比増減額
	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	3,962	2,617	1,345
投資有価証券売却益	9,522	8,772	750
出資金売却益	12	-	12
持分変動利益	-	1,043	1,043
貸倒引当金戻入益	5,797	-	5,797
退職給付引当金取崩益等	-	2,868	2,868
特定海外債権売却益	617	-	617
過年度償却済債権取立益	112	-	112
特別利益合計	20,025	15,301	4,724
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	1,723	98,113	96,390
有形固定資産等評価損	-	24,650	24,650
減 損 損 失	2,022	-	2,022
投資有価証券売却損	3,367	12,916	9,549
出資金売却損	1,238	-	1,238
投資有価証券等評価損	950	13,415	12,465
持分変動損失	2,954	-	2,954
関係会社等整理・引当損	11,645	62,265	50,620
事業構造改善損	5,482	224,119	218,637
先物取引清算損失	-	17,986	17,986
特別損失合計	29,384	453,468	424,084
特別損益計	9,358	438,167	428,809
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	3,224	1,837	1,387

連結貸借対照表

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	増減額	科 目	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,510,454	1,423,129	87,325	流動負債	1,416,716	1,754,681	337,965
2 現金及び預金	521,937	426,082	95,855	支払手形及び買掛金	451,438	472,513	21,075
3 受取手形及び売掛金	613,513	618,086	4,573	短期借入金	775,555	933,100	157,545
4 有価証券	6,471	7,150	679	コマーシャルペーパー	29,200	139,200	110,000
5 たな卸資産	214,163	194,694	19,469	社債(一年内償還)	9,358	43,050	33,692
6 短期貸付金	44,237	41,000	3,237	未払法人税等	7,774	7,644	130
7 繰延税金資産	8,886	7,482	1,404	繰延税金負債	41	422	381
8 その他	116,416	139,590	23,174	賞与引当金	5,148	4,234	914
9 貸倒引当金	15,172	10,957	4,215	その他	138,198	154,515	16,317
10 固定資産	1,010,200	1,024,427	14,227	固定負債	640,887	380,206	260,681
11 有形固定資産	246,665	246,652	13	社債	99,036	16,048	82,988
12 無形固定資産	100,131	103,850	3,719	長期借入金	473,109	296,927	176,182
13 連結調整勘定	76,897	79,989	3,092	繰延税金負債	13,553	7,544	6,009
14 その他	23,233	23,860	627	退職給付引当金	25,558	29,046	3,488
15 投資その他の資産	663,403	673,924	10,521	再評価に係る繰延税金負債	445	-	445
16 投資有価証券	488,291	409,307	78,984	その他	29,185	30,639	1,454
17 長期貸付金	38,867	102,142	63,275	負債合計	2,057,603	2,134,887	77,284
18 固定化営業債権	176,527	286,934	110,407	少数株主持分	37,125	33,349	3,776
19 繰延税金資産	23,880	57,170	33,290	資本金	130,549	336,122	205,573
20 再評価に係る繰延税金資産	-	881	881	資本剰余金	166,754	487,686	320,932
21 その他	58,793	54,820	3,973	利益剰余金	92,487	492,048	584,535
22 貸倒引当金	122,956	237,332	114,376	土地再評価差額金	2,619	4,869	2,250
23 繰延資産	1,024	921	103	その他有価証券評価差額金	90,547	32,629	57,918
				為替換算調整勘定	50,655	79,193	28,538
				自己株式	113	86	27
				資本合計	426,949	280,241	146,708
24 資産合計	2,521,679	2,448,478	73,201	負債、少数株主持分及び資本合計	2,521,679	2,448,478	73,201

連結剰余金計算書

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

	科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
1	資本剰余金期首残高	487,686	346,619
2	資本剰余金増加高	210,754	185,493
3	増資及び新株予約権の行使	30,450	185,483
4	資本減少による増加高	180,304	-
5	自己株式処分差益	-	9
6	資本剰余金減少高	531,686	44,426
7	連結子会社合併による減少高	-	15,227
8	資本剰余金取崩額	487,686	29,198
9	優先株式買入消却	44,000	-
10	資本剰余金期末残高	166,754	487,686
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
11	利益剰余金期首残高	492,048	104,802
12	利益剰余金増加高	587,654	32,262
13	当期純利益	43,706	-
14	資本減少による増加高	55,818	-
15	資本剰余金取崩額	487,686	29,198
16	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	-	3,041
17	(注)最小年金債務調整額	278	-
18	(注)未実現デリバティブ評価損益	164	22
19	利益剰余金減少高	3,119	419,508
20	当期純損失	-	412,475
21	役員賞与	16	22
22	土地再評価差額金取崩額	2,249	885
23	子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少高	545	-
24	連結子会社合併による減少高	-	5,946
25	(注)会計制度変更による減少高	307	-
26	(注)最小年金債務調整額	-	177
27	利益剰余金期末残高	92,487	492,048

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社

(旧双日ホ - ルディングス株式会社)

(単位:百万円)

	科 目	当連結会計年度 <small>(平成17年4月1日～平成18年3月31日)</small>	前連結会計年度 <small>(平成16年4月1日～平成17年3月31日)</small>	増 減 額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	69,414	380,079	449,493
3	減 価 償 却 費	25,958	24,784	1,174
4	投資有価証券評価損	950	13,415	12,465
5	貸倒引当金の増減額	110,810	64,121	174,931
6	受取利息及び受取配当金	20,030	22,084	2,054
7	支 払 利 息	40,143	48,754	8,611
8	持分法による投資利益	19,149	10,741	8,408
9	投資有価証券売却損益	4,025	360	4,385
10	有形固定資産売却・除却損益	2,238	95,495	97,733
11	有形固定資産等評価損	2,022	24,650	22,628
12	売上債権の増減額	26,492	7,171	19,321
13	たな卸資産の増減額	8,492	45,102	53,594
14	仕入債務の増減額	34,978	15,770	19,208
15	そ の 他	77,899	85,043	7,144
16	営業活動によるキャッシュ・フロー	43,155	19,774	62,929
17	投資活動によるキャッシュ・フロー			
18	定期預金の収支	2,541	9,832	7,291
19	有価証券の収支	1,151	18,111	19,262
20	有形固定資産の取得による支出	25,518	8,358	17,160
21	有形固定資産の売却による収入	16,462	77,419	60,957
22	投資有価証券等の取得による支出	24,380	17,936	6,444
23	投資有価証券等の売却による収入	59,272	80,361	21,089
24	短期貸付金の収支	27,022	58,176	31,154
25	長期貸付金の貸付による支出	9,717	8,180	1,537
26	長期貸付金の回収による収入	37,546	26,810	10,736
27	そ の 他	17,077	4,872	12,205
28	投資活動によるキャッシュ・フロー	99,155	241,109	141,954
29	財務活動によるキャッシュ・フロー			
30	短期借入金の収支	233,618	85,255	318,873
31	コマーシャルレター・ローンの収支	110,000	2,000	108,000
32	長期借入れによる収入	487,025	203,706	283,319
33	長期借入金の返済による支出	262,600	487,734	225,134
34	社債の発行による収入	154,872	9,998	144,874
35	社債の償還による支出	46,030	40,088	5,942
36	増資による収入	-	19,389	19,389
37	自己株式の買入れによる支出	44,000	-	44,000
38	そ の 他	1,453	790	663
39	財務活動によるキャッシュ・フロー	55,805	212,264	156,459
40	現金及び現金同等物に係る換算差額	11,921	882	12,803
41	現金及び現金同等物の増減額	98,426	8,188	90,238
42	現金及び現金同等物の期首残高	409,266	401,240	8,026
43	連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物増減額	1,438	162	1,276
44	現金及び現金同等物の期末残高	506,254	409,266	96,988

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は321社であります。主な連結子会社は以下のとおりであります。

双日マシナリー(株)、双日マリンアンドエンジニアリング(株)、双日エアロスペース(株)、双日エネルギー(株)、
プラネット(株)、プラマテルズ(株)、双日ケミカル(株)、双日総合管理(株)、双日都市開発(株)、サン建材(株)、
双日食料(株)、双日ジーエムシー(株)、(株)ニチメンインフィニティ、第一紡績(株)、日商エレクトロニクス(株)、双日九州(株)、
MMC Automotriz, S.A., Catherine Hill Resources Pty Ltd., P.T. Kaltim Methanol Industri,
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.,
双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、双日中国会社、双日香港会社

当連結会計年度において新規設立、取得等により、24社が増加し、売却、清算及び持分法非適用子会社
への移行等により32社が減少しております。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社12社、関連会社180社に対する投資について持分法を適用しております。
持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。

アリストライフサイエンス(株)、エルエヌジージャパン(株)、(株)メタルワン

当連結会計年度において新規設立、取得等により32社が増加し、売却等により28社が減少しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は192社あります。これらの子会社のうち、当該決算日
と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、
連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が
3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

売買目的有価証券

- … 時価法によっております。
売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

- … 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

- … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

- … 移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項
により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて
入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法
を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法
によっております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,022百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別損失の「投資有価証券売却損」に含めて表示していた「出資金売却損」(前連結会計年度375百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	平成18年3月末	平成17年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,499	119,505
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	29,417	34,028
3. 保証債務	43,130	60,938
(内、保証予約等)	(636)	(1,069)
4. 自己株式 普通株式	223,777 株	179,560 株
5. 一部国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日		
平成14年3月31日迄実施		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額		
1,072百万円		

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	958,343	1,207,031	632,861	419,746	868,055	768,547	117,474	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	12,434	10,279	46,354	3,105	14,015	318,325	20,792	425,306	(425,306)	-
計	970,778	1,217,310	679,216	422,851	882,070	1,086,872	138,266	5,397,366	(425,306)	4,972,059
営業費用	954,737	1,199,293	662,659	413,244	874,096	1,082,226	135,698	5,321,956	(426,098)	4,895,857
営業利益	16,040	18,017	16,556	9,606	7,973	4,646	2,568	75,409	792	76,202
資産(平成18年3月末)	325,062	462,958	360,939	232,052	292,281	441,054	176,164	2,290,514	231,165	2,521,679

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について
グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで現行の中期経営計画の達成をより確実なものにするため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。
 - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
 - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
 - 従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
 - 各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	869,771	1,077,758	596,144	484,403	784,550	743,118	120,156	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	16,845	34,200	29,809	4,564	18,157	290,456	16,031	410,063	(410,063)	-
計	886,616	1,111,958	625,953	488,967	802,708	1,033,574	136,188	5,085,967	(410,063)	4,675,903
営業費用	874,279	1,101,335	610,307	478,130	791,347	1,029,374	132,258	5,017,033	(406,651)	4,610,381
営業利益	12,336	10,622	15,646	10,836	11,361	4,199	3,930	68,934	(3,412)	65,521
資産(平成17年3月末)	326,470	428,164	355,287	276,409	279,226	474,874	165,939	2,306,373	142,104	2,448,478

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,796,590	361,726	186,529	580,645	46,567	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	276,221	122,563	43,019	199,905	261	641,972	(641,972)	-
計	4,072,812	484,289	229,549	780,551	46,829	5,614,031	(641,972)	4,972,059
営業費用	4,033,019	475,152	223,514	766,946	39,259	5,537,893	(642,035)	4,895,857
営業利益	39,792	9,136	6,034	13,604	7,569	76,138	63	76,202
資 産(平成18年3月末)	1,884,885	199,846	176,432	272,107	47,265	2,580,538	(58,859)	2,521,679

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日㈱における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,542,471	350,122	142,877	598,290	42,142	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	249,905	112,244	37,929	210,403	345	610,828	(610,828)	-
計	3,792,377	462,366	180,806	808,694	42,487	5,286,731	(610,828)	4,675,903
営業費用	3,749,990	457,867	177,112	795,050	37,152	5,217,174	(606,792)	4,610,381
営業利益	42,386	4,499	3,693	13,643	5,334	69,557	(4,035)	65,521
資 産(平成17年3月末)	1,917,528	193,591	234,599	272,002	48,843	2,666,565	(218,087)	2,448,478

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日㈱における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日㈱における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	324,211	164,008	1,011,595	249,088	1,748,904
連結売上高					4,972,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.5%	3.3%	20.3%	5.0%	35.2%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、オランダ
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	313,841	221,808	905,238	241,350	1,682,238
連結売上高					4,675,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.7%	4.7%	19.4%	5.2%	36.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、ドイツ
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,958	2,455	497
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	15	15	-
合 計	1,973	2,470	497

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	97,702	222,712	125,010
	(2) 債 券			
	海外公社債	455	677	222
	(3) そ の 他	2,600	3,541	940
小 計	100,757	226,931	126,173	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	9,806	7,878	1,928
	(2) 債 券			
	国 債	798	798	0
	社 債	333	333	-
	海外公社債	1,073	956	117
	(3) そ の 他	232	213	18
小 計	12,244	10,180	2,064	
合 計	113,002	237,111	124,108	

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(百万円)

種類	売却原価	売却価格	売却益
海外公社債	3,665	4,364	699

売却の理由

連結子会社における流動性確保の為であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51,779	7,487	3,694

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	33
そ の 他	499

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式	49,068
社 債	0
非 上 場 外 国 債 券	3
非 上 場 債 券	3,475
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	14,392
そ の 他	2,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債	414	398	-	-
(2) 社 債	-	333	-	-
(3) 海外公社債	12	21	1,952	1,604
(4) そ の 他	4,005	-	-	-
そ の 他	-	39	198	-
合 計	4,433	792	2,151	1,604

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
株 式	157	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	49	0
	(2) 海外公社債	5,708	1,016
	小 計	5,758	1,016
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	291	5
合 計	6,050	7,061	1,011

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	99,338	51,055
	(2) 債 券		
	社 債	1,341	216
	海 外 公 社 債	583	119
	(3) そ の 他	2,387	527
小 計	103,649	51,919	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	16,015	2,809
	(2) 債 券		
	国 債	410	0
	海 外 公 社 債	1,355	110
	(3) そ の 他	165	6
小 計	17,947	2,926	
合 計	121,596	48,992	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
77,382	11,338	14,312

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	29
そ の 他	499

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式	63,853
社 債	2
非 上 場 外 国 債 券	1,731
非 上 場 債 券	2,598
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,119
そ の 他	3,487

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債	49	410	-	678
(2) 社 債	-	375	-	-
(3) 海外公社債	146	175	2,306	1,686
(4) そ の 他	3,297	-	3,688	-
そ の 他	-	51	-	159
合 計	3,494	1,012	5,995	2,524

リ ー ス 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

税 効 果 会 計 関 係

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

退 職 給 付 関 係

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

1株当たり情報

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

1. 期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	346,172,113株	219,825,798株
優先株式	161,838,561株	147,271,370株
種優先株式	100,926,027株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	8,417,260株
種優先株式	12,875,000株	5,432,192株
種優先株式	287,534株	421,918株

2. 期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
普通株式	403,985,111株	240,066,694株
優先株式	145,825,000株	166,825,000株
種優先株式	85,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株
種優先株式		1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	140,433,005株

2. 種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 優先株式の買入れ消却により 種優先株式が20,000,000株減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

重要な後発事象

1. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月28日に以下の当社優先株式の取得に関する契約書を締結いたしました。
その内容は次のとおりであります。

(1) 株式の種類

当社第二回 種優先株式
 当社第三回 種優先株式
 当社第四回 種優先株式
 当社第一回 種優先株式
 当社第一回 種優先株式
 当社第一回 種優先株式
 当社第二回 種優先株式

(2) 株式の取得価額

種類	1株当たりの取得価額	発行価額および発行価額に対する割合	
第二回 種優先株式	2,160円	2,000円	108%
第三回 種優先株式	2,120円	2,000円	106%
第四回 種優先株式	2,080円	2,000円	104%
第一回 種優先株式	2,040円	2,000円	102%
第一回 種優先株式	2,300円	10,000円	23%
第一回 種優先株式	5,160円	12,000円	43%
第二回 種優先株式	10,000円	10,000円	100%

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。

(3) 株式の取得価額の総額

第二回 種優先株式	568億8百万円
第三回 種優先株式	557億56百万円
第四回 種優先株式	547億4百万円
第一回 種優先株式	536億52百万円
第一回 種優先株式	458億85百万円
第一回 種優先株式	561億15百万円
第二回 種優先株式	200億円
合計	3,429億20百万円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は3,541億28百万円となります。

(4) 取得する株式の総数

種類	取得株式数	発行済株式総数に対する割合
第二回 種優先株式	26,300,000株	100%
第三回 種優先株式	26,300,000株	100%
第四回 種優先株式	26,300,000株	100%
第一回 種優先株式	26,300,000株	100%
第一回 種優先株式	19,950,000株	100%
第一回 種優先株式	10,875,000株	100%
第二回 種優先株式	2,000,000株	100%
合計	138,025,000株	

(5) 取得する相手方、取得株式数および取得価額の総額

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	39,960,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,720,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,888,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,160,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,080,000,000円
合計	26,300,000株	56,808,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は578億60百万円となります。

第三回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	39,220,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,540,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,816,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,120,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,060,000,000円
合計	26,300,000株	55,756,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は568億8百万円となります。

第四回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	38,480,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,360,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,744,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,080,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,040,000,000円
合計	26,300,000株	54,704,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は557億56百万円となります。

第一回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	37,740,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,180,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,672,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,040,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,020,000,000円
合計	26,300,000株	53,652,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は547億4百万円となります。

第一回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,950,000株	45,885,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は498億75百万円となります。

第一回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,875,000株	56,115,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は587億25百万円となります。

第二回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000株	10,000,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000株	10,000,000,000円
合計	2,000,000株	20,000,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は204億円となります。

(6) 取得日

平成19年3月30日、平成19年4月1日から平成19年6月に開催される定時株主総会の開催日の前日までの間の日当社が別に定める日(追加取得日)、平成19年9月28日および平成20年3月31日。

(7) 各取得日の合計取得額

直前の取得日の取得にかかる取締役会決議の日(初回の取得日の場合、第三回及び第四回無担保転換社債型新株予約権付転換社債(以下「CB」)の発行日)から当該取得日の取得にかかる取締役会の前日までに転換されたCB転換総額。

前記にかかわらず当社の裁量によりこれを上回る額をもって合計取得額として定める場合などこれを上回ることができる。

(8) 取得順位

第二回 種、第三回 種、第四回 種、第一回 種、第二回 種、第一回 種、第一回 種の順

(9) 取得方法

・ 種 / 種優先株式

平成19年3月30日の取得日および追加取得日においては、平成18年6月27日開催予定の定時株主総会にて付議する「自己株式取得枠設定」に基づき、商法に規定する必要な手続を経て取得する。平成19年3月30日の取得日および追加取得日における取得の後も種、種優先株式が残存する場合は、当社は平成18年6月27日開催予定の定時株主総会の直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の決議を行うものとし、平成19年9月28日および平成20年3月31日の取得日においては、当該決議に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

・ 種 / 種優先株式

これら優先株式について定款変更によって付される予定の取得条項に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

(10) 停止条件

本契約に基づく当社による優先株式の取得は、本日別途発行を決議した、Nomura Securities (Bermuda) Ltd. を割当先とする転換社債型新株予約権付社債がすべて発行されること、平成18年6月27日開催予定の定時株主総会（以下「本株主総会」）にて当社の発行可能株式数、当社の普通株式の発行可能種類株式総数を増加する当社の定款変更の議案が承認され、会社法上必要な種類株主総会の決議がなされること、本株主総会にて資本および資本準備金の減少に係る各議案が承認され、資本減少および資本準備金の効力が発生すること、本株主総会にて取得の対象となる種、種優先株式に係る「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、平成19年3月30日の取得日および追加取得日（当社がこれを定めた場合）において本契約に従い合意取得対象優先株式の全部が取得されなかった場合における、残存する本優先株式の取得については、本株主総会の直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、本株主総会にて種、種優先株式について取得条項を追加する当社の定款変更の議案が承認されることおよび当該種類の株主全員の合意が得られること、その他商法および会社法上優先株式の取得が法的に可能となることを条件とする。

(11) 譲渡制限

各優先株主は、平成18年4月28日から平成20年3月31日までの間、当社の事前の承諾なく、その保有する優先株式を第三者に譲渡できない。

(12) 契約期間

平成18年4月28日から下記のうち、いずれか先に到来した日まで。
本契約に基づく優先株式全ての取得および決済が終了した日
(10)の停止条件が成就しないことが確定した日
平成20年3月31日

2. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会にて下記の優先株式にかかる商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠の設定について、平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会に付議することを決議いたしました。その内容は次のとおりであります。

(1) 取得する株式の種類

当社第二回 種優先株式
当社第三回 種優先株式
当社第四回 種優先株式
当社第一回 種優先株式

(2) 取得する株式の総数

種類	取得する株式の総数	発行済株式総数に対する割合
第二回 種優先株式	26,300,000株 (上限)	100%
第三回 種優先株式	26,300,000株 (上限)	100%
第四回 種優先株式	26,300,000株 (上限)	100%
第一回 種優先株式	26,300,000株 (上限)	100%
合計	105,200,000株 (上限)	

(3) 株式の取得価額の総額

2,209億20百万円 (上限)

(4) 取得する相手方

株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社
および農林中央金庫

(5) 取得する期間

平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会において提案される予定の資本および資本準備金の減少にかかる効力が発生した時から平成19年6月開催予定の次期定時株主総会終結の時まで。

- (注) 上記の内容については、平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会において、「自己株式取得の件」、「資本減少の件」ならびに「資本準備金減少の件」が承認可決されることを条件とする。

3. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会にて下記の優先株式について、平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会において取得条件を追加する定款変更を行うことを付議することを決議いたしました。
その取得条件に関する主たる追加内容は次のとおりであります。

(1) 取得条件を追加する株式の種類

当社第一回 種優先株式
当社第一回 種優先株式
当社第二回 種優先株式

(2) 取得条件を追加する株式の総数

種類	取得する株式の総数	発行済株式総数に対する割合
第一回 種優先株式	19,950,000株 (上限)	100%(上限)
第一回 種優先株式	10,875,000株 (上限)	100%(上限)
第二回 種優先株式	2,000,000株 (上限)	100%(上限)
合計	32,825,000株 (上限)	

(3) 取得条件を追加する株式の取得価額

第一回 種優先株式 2,300円 (上限)
第一回 種優先株式 5,160円 (上限)
第二回 種優先株式 10,000円 (上限)

注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、それぞれ下記となります。

第一回 種優先株式 2,500円
第一回 種優先株式 5,400円
第二回 種優先株式 10,200円

4. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会にて、平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会にて資本および資本準備金の減少を議案として付議することを決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 資本および資本準備金の減少の目的

当社は、資本の質の改善を経営の最優先課題の一つとして検討して参りましたが、平成18年4月28日開催の取締役会にて平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会にて自己株式の取得枠の設定が承認可決されることを条件に、発行済み優先株式の買入を行う事を決議いたしました。この処理の為、法制上の買入原資を確保する目的で「資本減少」および「資本準備金減少」により「その他資本剰余金」への振替を行うものです。

なお、優先株式の買入の実施にあたっては、平成18年4月28日に取締役会にて発行を別途決議いたしました転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による資本の充実を前提としております。

(2) 資本減少の内容

1) 資本減少の要領

商法第375条第1項の規定に基づき、資本の額130,549,826,669円のうち、120,549,826,669円を無償で減少させ、資本金を10,000,000,000円といたします。減少する資本金は全額を「その他資本剰余金」に振替えます。

2) 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

3) 資本減少の日程

取締役会決議日	平成18年4月28日(金)
株主総会決議日	平成18年6月27日(火)予定
債権者異議申述公告 および官報掲載日	平成18年6月28日(水)予定
債権者異議申述最終期日	平成18年7月28日(金)予定
効力発生日	平成18年7月29日(土)予定
資本減少登記申請日	平成18年7月31日(月)予定

(3) 資本準備金減少の内容

1) 資本準備金減少の要領

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金の額91,676,808,017円のうち、89,176,808,017円を減少し、「その他資本剰余金」に振替えるものです。

なお、減少後の資本準備金は2,500,000,000円となり、これは資本減少後の当社の資本の額10,000,000,000円の4分の1に相当する額となります。

2) 資本準備金減少の日程

取締役会決議日	平成18年4月28日(金)
株主総会決議日	平成18年6月27日(火)予定
債権者異議申述公告 および官報掲載日	平成18年6月28日(水)予定
債権者異議申述最終期日	平成18年7月28日(金)予定
効力発生日	平成18年7月29日(土)予定

なお、上記の資本および資本準備金の減少は、それぞれの効力発生日においては、貸借対照表上の「資本の部」の勘定の振替であり、当社の純資産額にただちに変更を生じるものではなく、発行済み株式総数にも変更はありませんので、一株当たりの純資産価値に変更を生じるものではありません。

5. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり発行することを決議しました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 発行する社債 | 第三回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
| (2) 社債の総額 | 金1,500億円 |
| (3) 各社債の金額 | 金10億円の1種 |
| (4) 本新株予約権付社債の形式 | 無記名式とする。
なお、本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。 |
| (5) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| (6) 発行価格 | 額面100円につき金100円
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 |
| (7) 償還価格 | 額面100円につき金100円 |
| (8) 当初転換価格 | 以下の ~ の中で最も大きい額で決定する。(当初転換価格決定日は平成18年5月9日)
平成18年3月20日から平成18年5月1日の間の各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均
平成18年4月28日から平成18年5月9日の間の各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均
条件等決定日(平成18年5月9日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値
なお、転換価格は東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格により修正されます。 |
| (9) 新株予約権の行使請求期間 | 平成18年5月26日から平成20年5月22日 |
| (10) 償還の方法 | イ. 満期償還
ロ. 当社の選択による繰上償還
ハ. 社債権者の選択による繰上償還
ニ. 買入消却 |
| (11) 払込期日 | 平成18年5月25日 |
| (12) 社債の発行日 | 平成18年5月25日 |
| (13) 償還期限 | 平成20年5月23日 |
| (14) 発行場所 | 日本国 |
| (15) 募集の方法 | Nomura Securities (Bermuda) Ltd.に対する第三者割当の方法による。 |
| (16) 物上担保・保証の有無 | 無担保・無保証 |
| (17) 資金の使途 | 当社が発行した第二回 種優先株式、第三回 種優先株式、第四回 種優先株式、第一回 種優先株式、第一回 種優先株式、第一回 種優先株式、第二回 種優先株式の買入れ資金の一部に充当する予定ですが、具体的な支出までの間、当社の運転資金に充当する予定です。 |

6. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり発行することを決議しました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 発行する社債 | 第四回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
| (2) 社債の総額 | 金1,500億円 |
| (3) 各社債の金額 | 金10億円の1種 |
| (4) 本新株予約権付社債の形式 | 無記名式とする。
なお、本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。 |
| (5) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| (6) 発行価格 | 額面100円につき金100円
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 |
| (7) 償還価格 | 額面100円につき金100円 |
| (8) 当初転換価格 | 以下の ~ の中で最も大きい額で決定する。(当初転換価格決定日は平成18年5月9日)
平成18年3月20日から平成18年5月1日の間の各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均
平成18年4月28日から平成18年5月9日の間の各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均
条件等決定日(平成18年5月9日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値
なお、転換価格は東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格により修正されます。 |
| (9) 新株予約権の行使請求期間 | 平成18年7月1日から平成20年5月22日 |
| (10) 償還の方法 | イ. 満期償還
ロ. 当社の選択による繰上償還
ハ. 社債権者の選択による繰上償還
ニ. 買入消却 |
| (11) 払込期日 | 平成18年5月25日 |
| (12) 社債の発行日 | 平成18年5月25日 |
| (13) 償還期限 | 平成20年5月23日 |
| (14) 発行場所 | 日本国 |
| (15) 募集の方法 | Nomura Securities (Bermuda) Ltd.に対する第三者割当の方法による。 |
| (16) 物上担保・保証の有無 | 無担保・無保証 |
| (17) 資金の使途 | 当社が発行した第二回 種優先株式、第三回 種優先株式、第四回 種優先株式、第一回 種優先株式、第一回 種優先株式、第一回 種優先株式、第二回 種優先株式の買入れ資金の一部に充当する予定ですが、具体的な支出までの間、当社の運転資金に充当する予定です。 |



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年4月28日

上場会社名 **双日株式会社**
(旧双日ホールディングス株式会社)

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 土橋 昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 稲田 隆

TEL (03)5520 - 3404

決算取締役会開催日 平成 18年 4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,330,122	-	2,616	-	19,767	-
17年3月期	2,160	25.4	545	15.8	186	13.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	16,808	-	48	55	39	39	4.7	1.9	1.5			
17年3月期	563,141	-	2,561	51	-	-	149.6	0.0	8.6			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 346,230,133株 17年3月期 219,856,157株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
1株当たり当期純利益の計算に関しましては、52ページを御参照ください。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	0	0	0	—	—	—
17年3月期	0	0	0	0	—	—	—

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	1,810,259		442,417		24.4		330 61	
17年3月期	316,597		280,246		88.5		1,439 89	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 404,043,131株 17年3月期 240,124,714株
期末発行済優先株式数 18年3月期 145,825,000株 17年3月期 166,825,000株
期末自己株式数 18年3月期 165,757株 17年3月期 121,540株
1株当たり株主資本の計算に関しましては、52ページをご参照ください。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	1,200,000	7,500	5,500	未定	—	—
通期	2,600,000	32,000	26,000	—	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 35銭
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については11ページをご参照ください。

損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

科 目		平成17年度		平成16年度	
		(17.4~18.3)	売上高比	(16.4~17.3)	売上高比
1	売上高	1,328,787	100.00	-	-
2	営業収益	1,335	-	2,160	100.00
3	売上原価	1,301,278	97.93	-	-
4	売上総利益	28,844	2.07	2,160	100.00
5	販売費及び一般管理費	26,227	1.87	-	-
6	営業費用	-	-	1,614	74.77
7	営業利益	2,616	0.20	545	25.23
8	営業外収益	39,639	2.98	1,663	76.99
9	(受取利息)	(6,564)	(0.49)	(1,641)	(75.97)
10	(受取配当金)	(26,486)	(2.00)	-	-
11	(その他)	(6,588)	(0.49)	22	(1.02)
12	営業外費用	22,488	1.69	2,022	93.61
13	(支払利息)	(16,370)	(1.23)	(1,377)	(63.75)
14	(コマーシャルハ'-ハ'-利息)	(279)	(0.02)	-	-
15	(新株発行費償却)	-	-	478	(22.12)
16	(その他)	(5,838)	(0.44)	166	(7.74)
17	経常利益	19,767	1.49	186	8.61
18	特別利益	5,327	0.40	-	-
19	特別損失	9,019	0.68	563,330	-
20	税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	16,075	1.21	563,143	-
21	法人税、住民税及び事業税	2,954	0.22	25	1.16
22	法人税等調整額	2,220	0.17	26	1.20
23	当期純利益又は 当期純損失()	16,808	1.26	563,141	-
24	前期繰越利益又は 前期繰越損失()	55,818		83	
25	減資による繰越損失填補額	55,818		-	
26	合併による未処分利益受入れ額	3,774		-	
27	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	20,583		563,058	

(注) 1. 当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、前年度対比をおこなっておりません。

2. 特別損益については補足資料をご参照願います。

補 足 資 料

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

摘 要	平 成 17 年 度 (17.4 ~ 18.3)	平 成 16 年 度 (16.4 ~ 17.3)
特 別 利 益		
有 形 固 定 資 産 等 売 却 益	5	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,167	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,308	-
出 資 金 売 却 益	14	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	212	-
特 定 海 外 債 権 売 却 益	617	-
過 年 度 償 却 済 債 権 取 立 益	2	-
特 別 利 益 計	5,327	-
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 等 売 却 損	110	-
有 形 固 定 資 産 等 除 却 損	110	62
減 損 損 失	22	-
投 資 有 価 証 券 売 却 損	111	-
出 資 金 売 却 損	1,264	-
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	563	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	563,154
関 係 会 社 等 整 理 ・ 引 当 損	6,122	-
事 業 構 造 改 善 損	714	114
特 別 損 失 計	9,019	563,330
特 別 損 益 計	3,692	563,330
参 考		
貸 倒 償 却 ・ 引 当 金 繰 入 額 (販売費及び一般管理費に含む)	811	-

貸借対照表

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
	科 目	平成18年3月末	平成17年3月末		科 目	平成18年3月末	平成17年3月末
1	流動資産	797,840	39,667	1	流動負債	788,331	36,351
2	現金及び預金	280,992	473	2	支払手形	8,302	-
3	受取手形	34,454	-	3	貿易支払手形	26,378	-
4	売掛金	181,274	-	4	買掛金	149,108	-
5	有価証券	399	-	5	短期借入金	469,973	-
6	商用品	69,145	-	6	関係会社短期借入金	500	-
7	販売用不動産	24,042	-	7	コマ-シャルハ-ル-	29,200	-
8	未着商品	15,984	-	8	社債(1年内償還)	-	26,000
9	前渡金	15,712	-	9	未払金	14,111	10,186
10	前払費用	5,303	55	10	未払費用	3,353	84
11	繰延税金資産	3,090	31	11	未払法人税等	852	76
12	短期貸付金	3,067	-	12	前受金	13,280	-
13	関係会社短期貸付金	107,352	27,540	13	預り金	66,859	4
14	保証預け金	3,052	-	14	前受収益	513	-
15	未収収益	1,212	-	15	預り保証金	1,828	-
16	未収入金	46,255	11,490	16	賞与引当金	1,796	-
17	その他の	9,452	76	17	その他の	2,273	-
18	貸倒引当金	2,954	-				
19	固定資産	1,011,395	276,223	18	固定負債	579,510	-
20	有形固定資産	8,680	24	19	社債	95,500	-
21	建物	3,755	-	20	長期借入金	409,419	-
22	建物付属設備	-	21	21	関係会社長期借入金	44,532	-
23	構築物	373	-	22	退職給付引当金	17,999	-
24	機械	279	-	23	その他の	12,060	-
25	車両及び運搬具	101	-				
26	器具及び備品	631	3				
27	土地	3,539	-				
28	無形固定資産	5,473	87				
29	電話加入権	30	-				
30	電信電話専用権	2	-				
31	ソフトウェア	5,411	87				
32	その他の	29	-				
33	投資その他の資産	997,240	276,110				
34	投資有価証券	240,431	-	24	負債合計	1,367,842	36,351
35	関係会社株式	594,269	271,349	25	資本金	130,549	336,122
36	関係会社社債	0	-	26	資本剰余金	227,981	507,239
37	その他の関係会社有価証券	715	-	27	資本準備金	91,676	507,239
38	出資金	2,942	-	28	その他資本剰余金	136,304	-
39	関係会社出資金	27,304	-	29	利益剰余金	20,583	563,058
40	長期貸付金	5,162	-	30	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	20,583	563,058
41	従業員長期貸付金	49	-	31	その他有価証券評価差額金	63,387	-
42	関係会社長期貸付金	47,184	4,500	32	自己株式	84	57
43	固定化営業債権	197,544	-	33	資本合計	442,417	280,246
44	長期前払費用	6,143	240	34	負債及び資本合計	1,810,259	316,597
45	繰延税金資産	10,938	20				
46	その他の	9,428	-				
47	貸倒引当金	144,874	-				
48	繰延資産	1,024	706				
49	創立費	-	68				
50	新株発行費	701	633				
51	社債発行費	323	4				
52	資産合計	1,810,259	316,597				

(注) 当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、前期末との比較をおこなっておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券
 - ・… 時価法によっております。売却原価は主として移動平均法により算出しております。
- (2) 満期保有目的の債券
 - ・… 償却原価法(定額法)によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式
 - ・… 移動平均法による原価法によっております。
- (4) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - ・… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - 時価のないもの
 - ・… 移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ
 - ・… 時価法によっております。
- (2) 運用目的の金銭の信託
 - ・… 時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法または移動平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

創立費、新株発行費は、3年間で均等償却しております。
社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用していましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度または前払退職金制度を採用することに変更致しました。この制度変更による平成18年度以降の損益への影響は軽微であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は22百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

平成17年10月1日付で事業子会社である旧双日株式会社を合併したことにより、科目名称の統一など財務諸表の表示を見直した結果、当事業年度より下記のとおり表示の変更を行いました。

(貸借対照表)

従来、「建物付属設備」と表示していた賃借建物における付属設備を「建物」へ含めて表示しております。

(損益計算書)

- 1) 従来、区分掲記しておりました「営業費用」は、合併による見直しの結果、「販売費及び一般管理費」として表示する事と致しました。
- 2) 従来、区分掲記しておりました「新株発行費償却」は、合併により営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる当該金額は792百万円であります。
- 3) 従来、「関係会社株式評価損」と表示していた子会社株式の評価損を「関係会社等整理・引当損」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記事項

	平成18年3月末	平成17年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,629	7
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	240,618	-
担保付債務	42,734	-
3. 関係会社に対する債権・債務		
受取手形	1,545	-
売掛金	45,768	-
未収入金	28,086	7,559
支払手形	15	-
買掛金	15,766	-
未払金	36,437	-
預り金	7,819	10,151
	38,923	-
4. 保証債務		
保証債務 (うち、保証予約等)	312,337 (139,477)	- (-)
5. 受取手形割引高	20,484	-
6. 自己株式		
普通株式	165,757 株	121,540 株
7. 資本の欠損の額	- 百万円	563,115 百万円

損益計算書に関する注記事項

	当期	前期
	百万円	百万円
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	259	3
無形固定資産	1,301	18
2. 関係会社との取引		
売上高	161,440	-
営業収益	1,335	2,160
受取利息	4,354	1,607
受取配当金	24,638	-
支払利息	3,134	-

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	18,794	15,645	3,149
(2) 関連会社株式	1,778	2,666	887
計	20,573	18,311	2,262

前事業年度末(平成17年3月31日)

該当する子会社株式及び関連会社株式はありません。

リース取引関係（単体）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計関係（単体）

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

重要な後発事象

1.～6. の重要な後発事象の内容につきましては、連結決算にかかるものと同じ内容となりますので本資料の33～40ページをご参照ください。

7. 当社は本年4月28日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社で化学品事業持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社および、その100%事業子会社である双日ケミカル株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社の化学品事業は双日本社で行っている肥料事業およびメタノール事業と中核事業会社である双日ケミカル株式会社で行っている化学品事業を両輪として推進してまいりました。今般、当社はグループ経営のさらなる効率化を図るとともに、当社グループが保有する総合商社機能を一体となって活用することでグローバルな事業展開を加速させるために、化学品事業を当社に集約することとし、化学品事業持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社およびその100%事業子会社である双日ケミカル株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。

(2) 合併の要旨

1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年6月末(予定)
合併契約書調印	平成18年6月末(予定)
合併期日	平成18年10月1日(予定)
合併登記	平成18年10月上旬(予定)

2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社および双日ケミカル株式会社は解散します。

3) 合併比率

当社はグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社の発行済株式の全てを、また、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社は双日ケミカル株式会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

4) 合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

(3) 合併後の状況(予定)

- | | |
|-------------|--|
| 1) 商号 | 双日株式会社(英文名称:Sojitz Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区赤坂六丁目1番20号 |
| 4) 代表者 | 代表取締役 土橋 昭夫 |
| 5) 決算期 | 3月31日 |
| 6) 業績に与える影響 | この合併は、単体決算において、平成18年4月より適用となった「企業結合に係る会計基準」における共通支配下での取引に該当するため、合併期日に特別損失として、抱合せ株式消滅差損が約100億円発生する見込みですが、当社の単体業績見通しには既に織り込んでおります。また、連結決算においては、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社および双日ケミカル株式会社は、当社の連結子会社であり、この合併は企業集団の状況に影響を与えないため当社の連結業績見直しへの影響はありません。 |

8. 当社は本年4月28日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である双日都市開発株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社の都市開発部は双日都市開発株式会社と共同でマンション分譲事業等を推進してまいりました。

今般、当社はグループ経営のさらなる効率化を図るとともに、当社グループが保有する総合商社機能を一体となって活用することで、業務効率の改善および経費削減を図るために、当該事業を完全に一本化することとし、双日都市開発株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。

(2) 合併の要旨

1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年5月23日(予定)
合併契約書調印	平成18年5月末(予定)
合併期日	平成18年8月1日(予定)
合併登記	平成18年8月上旬(予定)

2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、双日都市開発株式会社は解散します。

3) 合併比率

当社は双日都市開発株式会社の発行済株式の全てを発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

4) 合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

(3) 合併後の状況(予定)

1) 商号 双日株式会社(英文名称:Sojitz Corporation)

2) 事業内容 総合商社

3) 本店所在地 東京都港区赤坂六丁目1番20号

4) 代表者 代表取締役 土橋 昭夫

5) 決算期 3月31日

6) 業績に与える影響 この合併は、単体決算において、平成18年4月より適用となった「企業結合に係る会計基準」における共通支配下での取引に該当するため、合併期日に特別損失として、抱合せ株式消滅差損が約40億円発生する見込みですが、当社の単体業績見通しには既に織り込んでおります。また、連結決算においては、双日都市開発株式会社は、当社の連結子会社であり、この合併は企業集団の状況に影響を与えないため当社の連結業績見通しへの影響はありません。

利益処分案及び損失処理計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

利益処分案		損失処理計算書	
	平成17年度		平成16年度
当期未処分利益	20,583	当期未処理損失	563,058
次期繰越利益	20,583	資本準備金取崩額	507,239
		次期繰越損失	55,818

1株当たり情報

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

1.期中平均株式数

	当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	346,230,133株	219,856,157株
優先株式	161,838,561株	147,271,370株
種優先株式	100,926,027株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	8,417,260株
種優先株式	12,875,000株	5,432,192株
種優先株式	287,534株	421,918株

2.期末発行済株式数

	当期末 (平成18年3月31日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
普通株式	404,043,131株	240,124,714株
優先株式	145,825,000株	166,825,000株
種優先株式	85,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株
種優先株式		1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	140,433,005株

2. 種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 優先株式の買入れ消却により 種優先株式が20,000,000株減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益
普通株式の期中平均株式数

1株当たり株主資本

期末の資本の部合計 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額
期末の普通株式の発行済株式数

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
期末の普通株式の発行株式総数

(参考資料)

比較損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

科 目	平成17年度		平成16年度		前年度対比	
	双日 (A)	旧双日 (B)	旧双日 (C)	旧双日ホールディングス (D)	((A+B)-(C+D))	
	(17.4~18.3)	(17.4~17.9)	(16.4~17.3)	(16.4~17.3)	増減額	増減率 %
1 売上高	1,328,787	1,225,940	2,475,475	-	79,252	3.20
2 営業収益	1,335	-	-	2,160	825	38.19
3 売上原価	1,301,278	1,197,707	2,414,657	-	84,328	3.49
4 売上総利益	28,844	28,232	60,817	2,160	5,901	9.37
5 販売費及び一般管理費	26,227	25,041	57,874	-	6,606	11.41
6 営業費用	-	-	-	1,614	1,614	-
7 営業利益	2,616	3,191	2,942	545	2,320	66.53
8 営業外収益	39,639	24,268	51,363	1,663	10,881	20.52
9 (受取利息)	(6,564)	(5,958)	(15,620)	(1,641)	(4,739)	(27.45)
10 (受取配当金)	(26,486)	(10,733)	(21,164)	(-)	(16,055)	(75.86)
11 (その他)	(6,588)	(7,577)	(14,578)	(22)	(435)	(2.98)
12 営業外費用	22,488	24,541	45,570	2,022	563	1.18
13 (支払利息)	(16,370)	(15,255)	(36,316)	(1,377)	(6,068)	(16.10)
14 (コマーシャルハ'-ハ'-利息)	(279)	(1,292)	(2,919)	(-)	(1,348)	(46.18)
15 (新株発行費償却)	(-)	(-)	(-)	(478)	(478)	(-)
16 (その他)	(5,838)	(7,993)	(6,333)	(166)	(7,332)	(112.82)
17 経常利益	19,767	2,918	8,735	186	13,764	154.29
18 特別利益	5,327	7,252	6,128	-		
19 特別損失	9,019	8,323	440,802	563,330		
20 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	16,075	1,847	425,938	563,143		
21 法人税、住民税及び事業税	2,954	4,078	5,468	25		
22 法人税等調整額	2,220	2,151	16,648	26		
23 当期純利益又は 当期純損失()	16,808	3,774	437,118	563,141		
24 前期繰越利益又は 前期繰越損失()	55,818	-	-	83		
25 減資による繰越損失填補額	55,818	-	-	-		
26 合併による未処分利益受入れ額	3,774	-	-	-		
27 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	20,583	3,774	437,118	563,058		

(注) 前年度の旧双日ホールディングスの特別損失には多額の旧双日株式の投資減損処理が含まれておりますので経常利益以降の段階利益及び当期末処分利益などについては、前年度対比をしておりません。

比較貸借対照表

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成18年3月末	平成17年3月末		前期末比 (A-(B+C))	科 目	平成18年3月末	平成17年3月末		前期末比 (A-(B+C))
	双日 (A)	旧双日 (B)	旧双日 ホールディングス (C)			双日 (A)	旧双日 (B)	旧双日 ホールディングス (C)	
1 流動資産	797,840	740,943	39,667	(注)	流動負債	788,331	1,064,984	36,351	(注)
2 現金及び預金	280,992	231,671	473	48,848	支払手形	8,302	10,515	-	2,213
3 受取手形金	34,454	35,949	-	1,495	貿易支払手形	26,378	56,736	-	30,358
4 売掛金	181,274	181,256	-	18	買掛金	149,108	137,666	-	11,442
5 有価証券	399	-	-	399	短期借入金	469,973	574,090	-	104,117
6 商品	69,145	56,961	-	12,184	関係会社短期借入金	500	27,540	-	(注)
7 販売用不動産	24,042	18,545	-	5,497	コマーシャルハ－ル	29,200	139,200	-	110,000
8 未着商品	15,984	17,653	-	1,669	社債(1年内償還)	-	15,300	26,000	41,300
9 前渡金	15,712	13,783	-	1,929	未払金	14,111	17,241	10,186	(注)
10 前払費用	5,303	11,856	55	6,608	未払費用	3,353	3,550	84	281
11 繰延税金資産	3,090	1,600	31	1,459	未払法人税等	852	653	76	123
12 短期貸付金	3,067	6,418	-	3,351	前受金	13,280	15,257	-	1,977
13 従業員短期貸付金	-	97	-	97	預り金	66,859	59,674	4	7,181
14 関係会社短期貸付金	107,352	107,621	27,540	(注)	前受収益	513	891	-	378
15 保証預け	3,052	3,063	-	11	預り保証金	1,828	3,493	-	1,665
16 未収収益	1,212	1,810	-	598	賞与引当金	1,796	1,402	-	394
17 未収入金	46,255	44,260	11,490	(注)	その他	2,273	1,769	-	504
18 その他	9,452	10,881	76	1,505					
19 貸倒引当金	2,954	2,487	-	467					
20 固定資産	1,011,395	1,049,145	276,223	(注)					
21 有形固定資産	8,680	18,881	24	10,225	固定負債	579,510	371,307	-	208,203
22 賃貸用固定資産	-	297	-	297	社債	95,500	500	-	95,000
23 建物	3,755	6,753	-	2,998	長期借入金	409,419	241,599	-	167,820
24 建物付設備	-	-	21	21	関係会社長期借入金	44,532	95,671	-	51,139
25 構築物	373	426	-	53	退職給付引当金	17,999	21,751	-	3,752
26 機械	279	260	-	19	その他	12,060	11,784	-	276
27 車両及び運搬具	101	75	-	26					
28 器具及び備品	631	1,916	3	1,288					
29 土地	3,539	9,151	-	5,612					
30 無形固定資産	5,473	6,027	87	641	負債合計	1,367,842	1,436,291	36,351	(注)
31 電話加入権	30	30	-	0	資本金	130,549	292,184	336,122	(注)
32 電信電話専用権	2	2	-	0	資本剰余金	227,981	477,368	507,239	(注)
33 ソフトウェア	5,411	5,950	87	626	資本準備金	91,676	477,368	507,239	(注)
34 その他	29	43	-	14	その他資本剰余金	136,304	-	-	136,304
35 投資その他の資産	997,240	1,024,236	276,110	(注)	利益剰余金	20,583	437,118	563,058	(注)
36 投資有価証券	240,431	182,317	-	58,114	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	20,583	437,118	563,058	(注)
37 関係会社株式	594,269	573,137	271,349	(注)	その他有価証券評価差額金	63,387	21,646	-	41,741
38 関係会社社債	0	0	-	-	自己株式	84	-	57	27
39 その他の関係会社有価証券	715	715	-	0	資本合計	442,417	354,080	280,246	(注)
40 出資	2,942	5,427	-	2,485	負債及び資本合計	1,810,259	1,790,372	316,597	(注)
41 関係会社出資金	27,304	27,547	-	243					
42 長期貸付金	5,162	13,088	-	7,926					
43 従業員長期貸付金	49	92	-	43					
44 関係会社長期貸付金	47,184	90,816	4,500	(注)					
45 固定化営業債権	197,544	364,289	-	166,745					
46 長期前払費用	6,143	914	240	4,989					
47 繰延税金資産	10,938	45,754	20	34,836					
48 その他	9,428	12,532	-	3,104					
49 貸倒引当金	144,874	292,397	-	147,523					
50 繰延資産	1,024	283	706	35					
51 創立費	-	-	68	68					
52 新株発行費	701	270	633	202					
53 社債発行費	323	12	4	307					
54 資産合計	1,810,259	1,790,372	316,597	(注)					

(注) 当該科目については、旧双日株式会社が旧双日ホールディングスの連結子会社であったことから合併後においては多額の消去される取引金額を含むため、前期末との比較対象から除外しております。